

令和 5 年

第 4 回市議会定例会 議案第61号

令和 5 (2023)年度 函館市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)

令和 5 (2023)年度函館市の国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,239千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,914,642千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年12月 8 日提出

函館市長 大 泉 潤

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 道 支 出 金		20,711,559 ^{千円}	2,081 ^{千円}	20,713,640 ^{千円}
	1 道 補 助 金	20,711,559	2,081	20,713,640
6 繰 入 金		3,054,412	6,158	3,060,570
	1 繰 入 金	3,054,412	6,158	3,060,570
補正されなかった款に係る額		4,140,432	/	4,140,432
歳 入 合 計		27,906,403	8,239	27,914,642

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総 務 費		175,221 ^{千円}	1,869 ^{千円}	177,090 ^{千円}
	3 特 別 対 策 事 業 費	66,330	1,869	68,199
5 保 健 事 業 費		205,004	212	205,216
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	172,732	212	172,944
8 職 員 費		345,586	6,158	351,744
	1 職 員 費	345,586	6,158	351,744
補正されなかった款に係る額		27,180,592	/	27,180,592
歳 出 合 計		27,906,403	8,239	27,914,642

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 道 支 出 金	20,711,559 ^{千円}	2,081 ^{千円}	20,713,640 ^{千円}			
1 道 補 助 金	20,711,559	2,081	20,713,640			
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	20,709,647	2,081	20,711,728	保 険 給 付 費 等 交 付 金	2,081	特別交付金増 令和5年度分増 2,081 2,081
6 繰 入 金	3,054,412	6,158	3,060,570			
1 繰 入 金	3,054,412	6,158	3,060,570			
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,803,039	6,158	2,809,197	一 般 会 計 繰 入 金	6,158	職員給与費等分増 6,158
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額	4,140,432		4,140,432			
歳 入 合 計	27,906,403	8,239	27,914,642			

歳 出

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費	175,221	1,869	177,090	1,869						
3 特別対策事業費	66,330	1,869	68,199	1,869						
1 特別対策事業費	66,330	1,869	68,199	1,869			1 報 酬	1,304	保険料適正賦課及び 収納率向上特別対策所要経費増 1,491	
							3 職員手当等	335	保険料賦課事務適正化経費増 560	
							4 共 済 費	230	収納率向上対策経費増 931 医療費適正化特別対策所要経費増 378 診療報酬明細書点検経費増 189 その他諸経費増 189	
5 保 健 事 業 費	205,004	212	205,216	212						
1 特定健康診査等事業費	172,732	212	172,944	212						
1 特定健康 診 査 等 事 業 費	172,732	212	172,944	212			1 報 酬	152	特定健康診査等所要経費増 212	
							3 職員手当等	34	特定健康診査経費増 212	
							4 共 済 費	26		
8 職 員 費	345,586	6,158	351,744					6,158		
1 職 員 費	345,586	6,158	351,744					6,158		
1 一般部局職員費	345,586	6,158	351,744				1 報 酬	971	職員給与費増 6,158	
							2 給 料	2,034		
							3 職員手当等	2,667		
							4 共 済 費	486		
補正されなかった 款に係る額	27,180,592		27,180,592							
歳 出 合 計	27,906,403	8,239	27,914,642	2,081				6,158		

給与費補正明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(26) 44	46,438	162,522	109,331	318,291	66,368	384,659	
補正前	(26) 44	44,011	160,488	106,295	310,794	65,626	376,420	
比較	()	2,427	2,034	3,036	7,497	742	8,239	

※()内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		補正後	2,778	4,439	2,418	22,084
	補正前	2,778	4,439	2,418	21,860	1,536
	比較				224	
職員 手当等 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		
	補正後	43,759	28,808	3,509		
	補正前	41,981	27,774	3,509		
	比較	1,778	1,034			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 44	162,522	99,937	262,459	56,425	318,884	
補正前	(1) 44	160,488	97,577	258,065	55,988	314,053	
比較	()	2,034	2,360	4,394	437	4,831	

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		補正後	2,778	4,439	2,418	22,084
	補正前	2,778	4,439	2,418	21,860	1,536
	比較				224	
職員 手当等 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		
	補正後	34,365	28,808	3,509		
	補正前	33,263	27,774	3,509		
	比較	1,102	1,034			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(25)	46,438		9,394	55,832	9,943	65,775	
補正前	(25)	44,011		8,718	52,729	9,638	62,367	
比較	()	2,427		676	3,103	305	3,408	

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	9,394
	補正前	8,718
	比較	676

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,034	給与改定に伴う増加分	2,034	給与改定の状況 給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職員手当等	3,036	給与改定に伴う増加分	3,036	期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(令和5年11月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
補正後	高校卒	166,600
	短大卒	179,100
	大学卒	196,200
補正前	高校卒	154,600
	短大卒	167,100
	大学卒	185,200

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
国の制度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	

※()内は再任用職員の支給率